

# 熊本市の国保負担はズシリと重い！

日本共産党  
なす議員

## 「払える国保料への引き下げ」を要望

幸山市長「国保料は相対的に高い」と答弁  
一方で「来年度の値上げ」を明言

### 納付困難の1347世帯の無保険を解消～一步前進 全ての無保険解消は急務です

他の公的医療保険との比較  
(父母40歳以上、子ども2人の場合、所得200万円)

保険別	保険料
国保	40万円
協会健保	16万円
共済組合	17万円

※協会健保はおもにサラリーマンなどが、共済組合は公務員が加入する医療保険

9月市議会が始まり、7日、なすまどか議員が一般質問を行いました。市民アンケートで最も要望の強かった「国民健康保険の負担軽減」についての質問の中で、幸山市長は「熊本市の国民健康保険料は相対的に高い」と答弁。しかし「来年4月の保険料引き上げについては実施をする」との立場を明らかにしました。左上図のように他の公的医療保険と比較をみても、国保の負担の重さは突出しています。

熊本市が7、8月に保険証未更新世帯に対して行った訪問調査では、「無職・収入減・債務過多」などによる「納付困難」となっている世帯が1347世帯にのぼることが明らかになりました。

短期保険証未更新世帯への訪問調査結果

未更新理由	世帯数	交付
納付困難	1347世帯	○
納付意思なし	605世帯	×
連絡とれず	832世帯	×
合計	2784世帯	

幸山市長は「納付困難と判断した世帯には短期証の発送を行った」と答弁。経済的な理由での無保険が解消される一步となりました。

しかし、上の表のとおり保険証が更新されない無保険世帯はいぜん多く残されています。国民皆保険制度にふさわしく、無保険解消が急務の課題です。

### 子育て世帯・低所得世帯への保険料減免の拡充を！

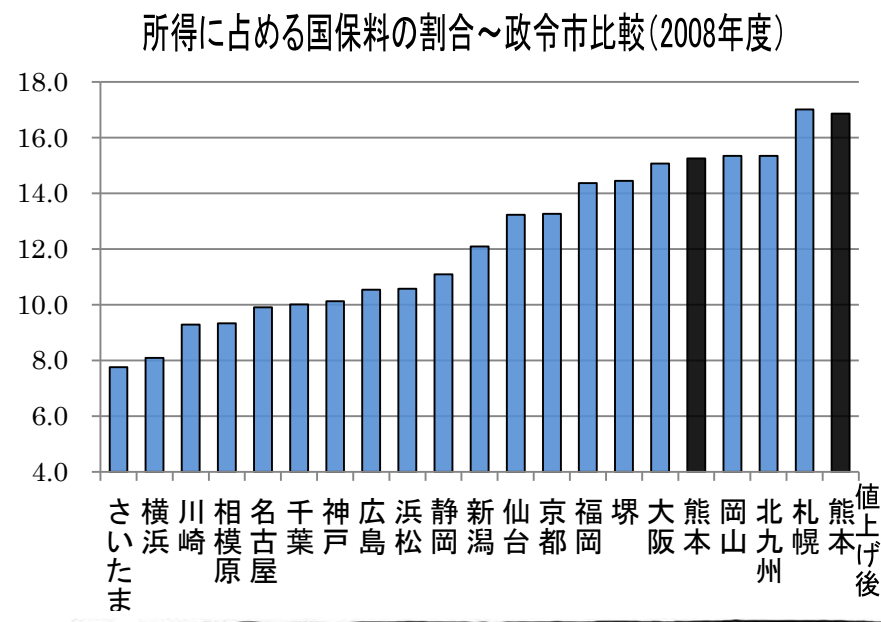
国保の保険料は、「所得に応じた額」+「均等割り額×人数」+「世帯あたりの金額」で計算されます。赤ちゃんがおぎゃ～と生まれれば、収入が増えていなくても均等割り額33450円が保険料に上乘せとなります。なす議員は、「子育て世帯ほど負担の重くなる仕組みとなっており、霧島市や一宮市で実施しているような子育て世帯減免の実施をすべき」と求めました。

鹿児島県霧島市	12～18歳の均等割りを半減
愛知県一宮市	18歳以下の均等割りを3割減免

国保料に関する質問に対し、幸山市長は「国保料の減免について拡充を図る」と答弁しました。

### 値上げを行えば 政令市2番目の負担

左図のとおり、所得に占める保険料の割合も、政令市の中で、札幌、北九州、岡山に続き4番目の負担。来年4月の値上げが行われた場合、札幌市に迫る2番目に重い負担です。保険料引き上げを中止し、払える金額へと引き下げるべきです。



**日本共産党 市議会だより**  
 NO. 724  
 発行：日本共産党熊本市議団  
 2010年9月12日  
 ますだ牧子 上野みえこ なすまどか  
 電話 328-2656  
 熊本市手取本町1-1 議会棟3階  
 メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp  
 ホーム：http://www.jcp-kumamoto.com/  
 FAX 359-5047

# 県下最低 子ども医療費・第3子保育料の無料化拡充を！

子育ての経済的負担の軽減は、待ったなし！

## 子どもと貧困

「2009年国民生活基礎調査」(厚生労働省)では、児童のいる世帯の平均所得は3年連続減少、1996年と2008年を比べると約100万円の減少。

国立社会保障・人口問題研究所の調査では、子育て世帯の2割が食費が足りなかった経験をし、中でも1人親世帯では約4割が「食料を買えなかった経験あり」の回答です。

## 第3子以降の保育料無料化

未実施は県下で2市だけ

(人吉市・熊本市)

県下の市町村で、第3子以降の保育料無料化を実施していないのは「人吉・熊本」の2市だけです。一刻も早く、無料化の実施を行なうよう求めました。

## 子ども医療費無料化

「就学前」に止まっているのは  
熊本都市圏で宇城・熊本の2市

	(入院)	(通院)	(自己負担)
玉東町	中3	中3	なし
合志市	小6	小6	なし
菊陽町	小6	小6	なし
大津町	小6	小6	なし
西原村	小3	小3	なし
益城町	中3	中3	なし
宇土市	小3	小3	小学生以上
宇城市	就学前	就学前	なし
嘉島町	小6	小6	なし
御船町	小6	小6	小学生以上
甲佐町	中3	中3	なし
山都町	小3	小3	なし
熊本市	就学前	就学前	3歳以上

\*熊本市は、入院のみ10月より小3に

植木・城南の合併町は、

5年後には「自己負担」も発生

移行期間が終われば、月500円の窓口自己負担も発生。「負担は低い方へ、サービスは高い方へ」に逆行です。

## 待機児・保留児の解消のため、保育所の整備を！

熊本市は、待機児童解消のため、H17～21年度の5ヵ年で、785人の定員増(認可外保育園の認可化180人を除く)を図りました。しかし、今年8月時点で保留児802名(うち待機児78名)、依然として保育所に入ることのできない多くの子どもたちが残されています。

今年度、新たに385名の定員増を計るので、相当数の解消ができると、市は説明していますが、単純に計算しても3割程度しか解消されません。来年度、新たな保育需要調査をして、H24年度以降の保育所整備計画をつくるということですが、来年度も計画的な整備を行なうべきです。

## 認可外保育園への抜本的な助成拡充を

熊本市の調査では、回答のあった政令市(14)中、助成を実施している13市のうち5市は、1ヵ園あたり500万円を超えています。(最高は、横浜市の2287万円)熊本市は1ヵ園あたり約20万円。

福岡市では、認可外保育園の保護者負担軽減のため、最高で月額25,000円の保育料助成が行われており、熊本市でも実施の検討を行なうよう要望しました。

政令市の1ヵ園あたりの助成

2000万以上	横浜市
500～1000万	仙台・さいたま・千葉・堺
200～500万	浜松
50～100万	新潟・静岡・大阪
20万以下	岡山・広島・北九州・福岡
助成なし	札幌

\*熊本市は約20万円

## 育児休業中の上の子の継続した保育を

保護者の育児休業中、上の子の継続入所について、条件をつけて退所を迫っているのは県内では熊本市だけです。国も「児童福祉の観点から、必要がある場合は継続入所の取扱いとして差し支えない」という考え方を示しています。本市でも保護者が希望する場合は、柔軟な対応を行なうべきです。